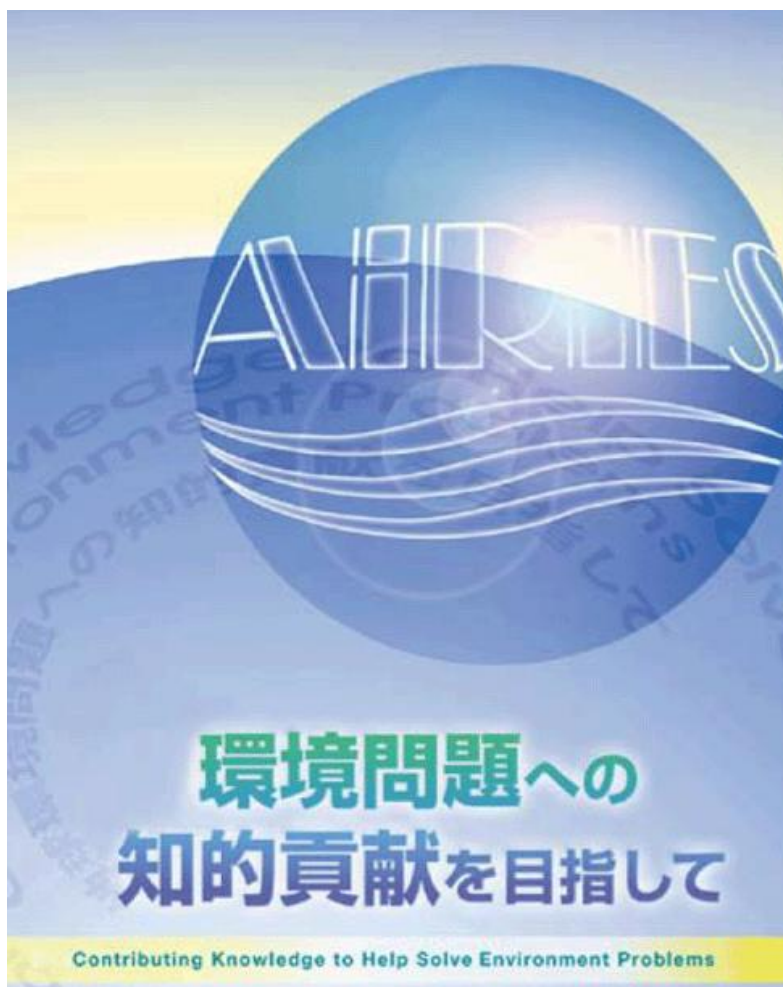


# 国際環境研究協会ニュース

AIRIES NEWS  
AIRIES NEWS

2025年4月 第346号



## CONTENTS

- 1 協会業務報告
- 2 環境研究最前線(136)
  - 環境研究総合推進費 令和7年度戦略的研究開発(I)の紹介(S-23)  
岡崎 誠(環境研究総合推進費プログラムアドバイザー)
- 3 業務報告

# 協会業務報告

## 徳田博保(専務理事)

明治、大正、昭和を生きた物理学者であり随筆家でもあった寺田寅彦は、その著書『柿の種』の中で、「若い学者が研究論文を書くと、とかくひとり合点で説明を省略し過ぎて、人がよむとわかりにくいものになってしまう場合が多い。(中略)一つには自分がはじめてはいった社会の先進者の頭の水準を高く見積もり過ぎるためもあるらしい。」と述べています。この「先進者の頭の水準を高く見積もりすぎる」という指摘は、新入社員と上司、学生と教授といった関係など、広く当てはまることが多いように思われます。

世界的大富豪のイーロン・マスク氏は、スペース X やテスラの最高経営責任者として宇宙開発や電気自動車産業を牽引しています。トランプ大統領は、2016年の大統領選挙では当初は泡沫候補とみなされていましたが第45代大統領に就任し、2024年の選挙でも厳しい批判にさらされながらも勝利しました。いずれも「先進者」として、頭の水準が高く見積もられることが多いでしょう。

しかし、現代は情報公開や通信技術の発展により、「先進者」の知見が容易に入手できるようになっています。SNSの普及により、著名人の発言が瞬時に拡散され、その発言が逐一検証され、批判にさらされることも増えました。マスク氏は、アメリカ国民の健康や安全のために築かれてきた「汚染物質の管理や建設の安全基準」を含む連邦政府の規制をすべて撤廃すべきと主張しました。彼をアメリカ政府効率化省のトップに指名したトランプ大統領の政策には時計の針を逆回転させるようなものが多いように見えます。頭の水準を高く見積もられすぎことは少なくなっているかもしれません。

そのようなトランプ大統領を日本国民がどう見ているかという、2020年11月に毎日新聞と社会調査研究センターが実施した世論調査<sup>※1</sup>によれば、若い世代ほどトランプ支持が多く、18~29歳ではトランプ支持が

47%でバイデン支持が30%でした。一方、年齢が上がるとつれてトランプ支持率は低下し、70歳以上ではトランプ支持が13%でバイデン支持が55%となっています。この世代間での大きな違いには驚かされます。日本では若いほど地球環境問題への関心が低いと言われてはいますが、トランプ支持率の高さと地球環境問題への関心の低さの根底には、共通する要因があるのでしょうか。今は、理性の声に耳を傾けて、長期的な視野で社会を考えることが、極めて重要になっているように思われます。

さて、協会の業務ですが、3月には、「地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業」の令和7年度1次公募課題の採択審査が行われました。また、環境研究総合推進費関係では企画委員会、推進委員会が開催されました。推進費の令和7年度新規課題採択結果は環境再生保全機構のホームページに掲載されています<sup>※2</sup>。

学会誌は、令和7年度は、和文は「ニホンジカの増加と生物多様性の未来」及び「海洋マイクロプラスチック汚染」、英文は「Life Cycle Refrigerant Management as essential effort of climate change mitigations」及び「Current Status, Impact, and Mitigation Strategies of Photochemical Ozone at the Global and Regional Scale」を発行予定です。

引き続き、みなさまのご指導・ご支援のほど、よろしくお願いいたします。

<sup>※1</sup> <https://ssrc.jp/research-post/research-post-43178-2/>

<sup>※2</sup> [https://www.erca.go.jp/erca/pressrelease/pdf/20250314\\_1.pdf](https://www.erca.go.jp/erca/pressrelease/pdf/20250314_1.pdf)



# 環境研究最前線(136)

## 環境研究総合推進費

### 令和7年度戦略的研究開発(I)の紹介(S-23)

岡崎 誠(プログラムアドバイザー)

令和7年度の環境研究総合推進費では、新たに2件の戦略的研究開発課題(SI、SIIそれぞれ1課題)が開始されます。本号では、そのうちの「気候変動適応

の社会実装に向けた総合的研究(S-23)」について、研究内容等を紹介します。

#### 【S-23】気候変動適応の社会実装に向けた総合的研究

プロジェクトリーダー: 肱岡 靖明((国研)国立環境研究所)

#### 【研究期間及び研究予算】

5年間(令和7~11年度)、年間総額2億円以内

#### 【研究の背景と目的】

世界の年平均気温は様々な変動を繰り返しながら0.76℃/100年の割合で上昇傾向にあり、2023年の世界平均気温は1891年の統計開始以降最も高い値を記録した。日本においても、平均気温の上昇や大雨の頻度や強度の増加により、農産物の品質の低下、気象災害の増加、熱中症のリスクの増大など、気候変動及びその影響が全国各地で現れており、気候変動の進行に伴って猛暑や豪雨のリスクが更に高まることが予測されている。中でも熱中症死亡者数は増加傾向が続いており、近年では年間千人を超える年が頻発するなど厳しい状況となっている。

このような状況下において、国、地方公共団体は、気候シナリオや影響予測といった最新の科学的知見に基づき、地勢や社会経済状況などの地域特性も考慮して気候変動適応計画を立案し、適応策を推進することが益々求められている。また、企業においても気候変動リスクを分析し、リスクへの対応や戦略を検討、開示する動きが広がり、それぞれのビジネスにおける気候変動適応への関心が高まってきた。

これらの課題を解決するためには、適応の社会実装に関する幅広い分野の研究を統合的に推進し、同時に様々なレベルの適応主体を支援するための仕組み作り

が必要である。そこで本課題では、これまで実施されてきた気候変動影響の将来予測や適応策に関する研究成果の活用を図りつつ、日本における地域別の現状のリスクレベルを把握し、将来の様々な気候変動リスクレベルに応じた複数の政策オプションの提案を含む「気候変動適応実践支援システム」を開発する。このシステムは、日本における多様な分野(農林水産業、水環境・水資源、自然生態系、自然災害、健康、産業・経済活動、国民生活・都市生活)を対象とし、地勢や社会経済状況などの地域特性も考慮することができる世界でも類を見ないものとなる。その実現には、高度な科学的知見と技術が必要となることはもとより、環境のみならず多様な分野の研究者や適応策を実践する立場となる行政機関、企業等が参画し、分野横断で研究を推進する必要があることから戦略的研究開発によって取り組むことが不可欠である。

#### 【研究の概要およびテーマ構成】

本研究において開発予定の「気候変動適応実践支援システム」は、様々なステークホルダーが議論可能となるよう、分野横断で複数の適応策の選択・実施手順(適応経路)を提供する。同システムは、①適応策データベース(コスト、効果、限界、実施にかかる時間、適応策間の相乗効果やトレードオフなどから構成される)、②複数分野・項目を対象とした1kmメッシュの全国影響予測結果群(適応策の効果の有無を含む)、③①と

②を統合した適応経路推計ツール、などにより構成される。上記の実践的な適応経路の提供のため、本研究課題は、総括テーマ、地域テーマ、都市テーマ、適応社会実装テーマ、暑熱健康テーマの5つから構成される。地域、都市、地方公共団体（適応策実践）という「場」を対象としたテーマ設定に加え、サブテーマ内でも複数の影響項目を横断的に解析する課題を多く配置することで、分野ごとに研究が縦割り化することを回避する。一方で、熱中症対策は、指定暑熱避難施設の指定促進、地域の温熱環境に応じた対策の啓発、暑熱基準の運用徹底など全国で一定の共通性があり、例年自然災害を上回る数の死者が発生して緊急性も高いことから、独立してテーマを設ける。また、総括テーマが設計する共通シナリオや適応策データベースの項目等に基づいて、当初から各テーマの研究を進めることで、複数分野にわたる知見を統合した適応経路の推計を実現する。さらに、最終的に「システム」として成果を統合することを目指してサブテーマが研究を推進するように努める。

本研究のテーマ、サブテーマの構成は次の通りとなっている。

### テーマ1：気候変動適応実践支援システムの構築と応用に関する研究

テーマリーダー：**脇岡靖明（国立環境研究所）**

- 1(1)：気候変動適応実践支援システムの構築
- 1(2)：気候変動影響検出と原因特定に関する手法開発
- 1(3)：気候変動適応のストーリーライン作成手法の開発

### テーマ2：気候変動に対する地域単位の包括的な適応戦略の解析・創出

テーマリーダー：**櫻井 玄（農業・食品産業技術総合研究機構）**

- 2(1)：農業における適応策の広域的・包括的施策の評価と提案
- 2(2)：河川洪水被害減少のための包括的適応策の評価と流域治水策の提案
- 2(3)：森林管理・森林被害獣管理・土砂災害被害低減のための広域的・包括的適応策の評価と提案
- 2(4)：水産業における地域の特性に合わせた効果的な適応策オプションの評価と提案

### テーマ3：都市域の気候変動リスク評価と適応戦略の解析

テーマリーダー：**真砂佳史（国立環境研究所）**

- 3(1)：水供給における気候変動リスクと適応戦略の提案と評価
- 3(2)：都市の規模に応じた洪水や海面上昇に対する適応戦略の提案と評価
- 3(3)：都市域熱環境の広域評価と緩和策を含む暑熱リスク低減策の提案と評価

### テーマ4：適応の社会実装に向けた異なるステークホルダーレベルでの課題の抽出とソリューションの提案

テーマリーダー：**栗栖 聖（東京大学）**

- 4(1)：市民等における適応リテラシーの評価と促進
- 4(2)：地方公共団体の気候変動適応計画とそれに基づく具体施策の評価
- 4(3)：国レベルの法制度・政策の整理と提案

### テーマ5：気候変動に伴う健康影響に関するデータ収集・データドリブンな解析

テーマリーダー：**横堀将司（日本医科大学）**

- 5(1)：熱中症アプリの開発と環境リスクデータの分析
- 5(2)：熱中症弱者（要配慮者）を対象とした環境リスク評価
- 5(3)：領域横断的・学際的熱中症環境リスク評価

#### **【研究の全体目標】**

本プロジェクトの目的、つまり気候変動適応の社会実装に必要な科学的知見を創出するために、

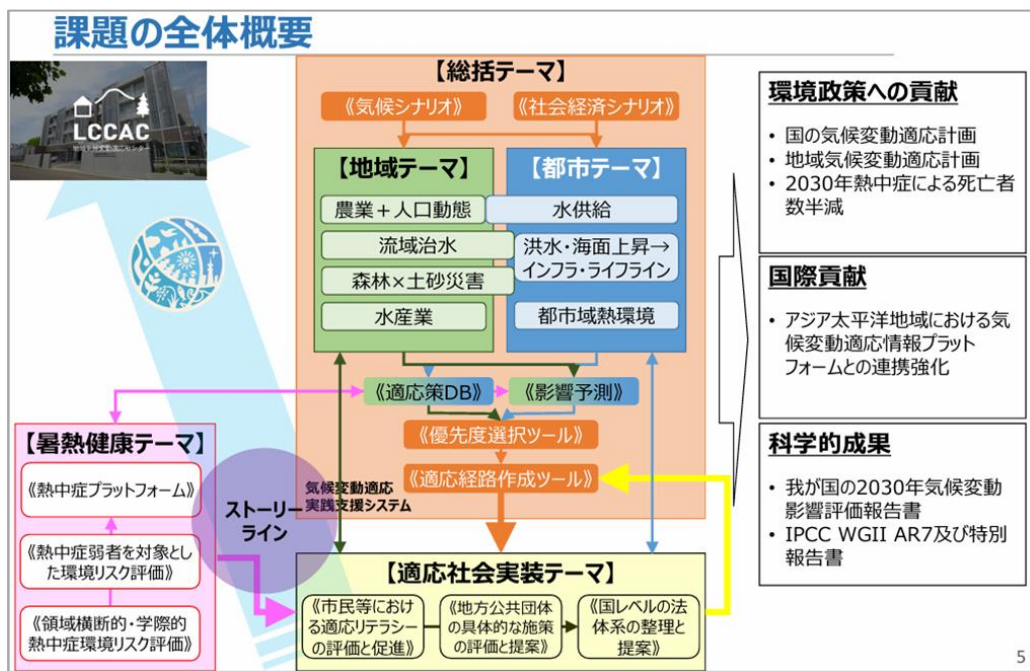
- ①気候変動適応への取組を科学的に支援するためのシステム開発、
  - ②気候変動に対する地方及び都市域における包括的な適応戦略の解析・創出、
  - ③適応策実践に向けた課題の抽出とソリューションの提案、
  - ④気候変動に伴う健康影響に関するデータドリブンな解析の実施、
- 以上を全体の目標として掲げる。

#### **【研究の個別目標】**

- 様々なステークホルダーが議論可能となるよう、分野横断で複数の適応策の選択・実施手順（適応



- 経路)を提供可能な「気候変動適応実践支援システム」の開発
- 地方の農村部・山間部や都市域別の複数分野を対象とした、1km・年単位以下の時空間解像度を有する気候変動影響予測結果、及び、気候変動への適応オプションの経済性も含めたコスト・ベネフィットの詳細解析
  - 分野間の相互作用を考慮し実現可能性を踏まえた包括的な適応戦略の創出
  - 異なるステークホルダーを対象とした、適応の現状、現場での適応における課題、制約、促進要因の解明、適応促進に向けた施策の提案と評価
  - 即時かつ領域横断的にデータ収集が可能となる熱中症プラットフォームの開発
  - 国の気候変動影響評価報告書へ科学的知見のインプット
  - 国や地域の気候変動適応計画への貢献
  - 2030年に熱中症による死亡者数の半減を目指す具体的な施策として活用
  - IPCC第7次評価報告書第2作業部会報告書や特別報告書(気候変動と都市に関する特別報告書など)へ科学的知見のインプット
  - A-PLAT(気候変動適応情報プラットフォーム)を通じた地方公共団体や事業者等の気候変動適応実践支援や理解の促進
  - AP-PLAT(アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム)からの情報発信に貢献
  - 海外の気候変動適応情報プラットフォーム運営組織との連携強化
  - IPCC各種報告書における日本からの貢献拡大に向けた科学的基盤(研究者 コミュニティおよび人材)の強化



## 英文会誌最新刊のご案内

英文会誌 Global Environmental Research Vol.28 No.2

“Battling the Invaders : Latest Advances in Invasive Alien Ant Biology and Control”が刊行されました。

下記、当協会 HP より、Ebook でお読みいただけます。

[https://www.airies.or.jp/journal\\_GlobalEnvironmentalResearch.html](https://www.airies.or.jp/journal_GlobalEnvironmentalResearch.html)



# 業務日誌



(2025年3月)

- 3/4(火):CO2 対策事業 事前評価ヒアリング(バイオ分野)を  
開催(AP 東京丸の内及び Web 会議)
- 5(水):CO2 対策事業 事前評価ヒアリング(建築分野)を開催  
(AP 東京丸の内及び Web 会議)
- 6(木):推進費制度 環境研究企画委員会(第3回)を開催(AP  
東京丸の内及び Web 会議)  
推進費制度 環境研究推進委員会(第3回)に出席(AP  
東京丸の内及び Web 会議)  
CO2 対策事業 検討会に出席(横浜)
- 7(金):CO2 対策事業 検討会に出席(Web 会議)
- 10(月):推進費制度 環境省打合せ(Web 会議)  
CO2 対策事業 事前評価ヒアリング(交通分野)を開催  
(AP 東京丸の内及び Web 会議)
- 11(火):CO2 対策事業 事前評価ヒアリング(社会システム分  
野)を開催(AP 東京丸の内及び Web 会議)  
CO2 対策事業 環境省打合せ(Web 会議)
- 12(水):推進費制度 環境省打合せ(協会)  
CO2 対策事業 検討会に出席(Web 会議)
- 14(金):CO2 対策事業 事前評価ヒアリング(再エネ分野)を  
開催(AP 東京丸の内及び Web 会議)
- 17(月):企画総務部会を開催(協会)  
CO2 対策事業 検討会に出席(半蔵門)
- 18(火):CO2 対策事業 応募相談会を開催(Web 会議)
- 19(水):CO2 対策事業 検討会に出席(Web 会議)
- 21(金):第2回通常理事会を開催(ステーションコンファレンス  
東京)
- 24(月):推進費制度 環境省打合せ(Web 会議)  
CO2 対策事業 環境省打合せ(Web 会議)
- 26(水):推進費制度 戦略課題打合せ(Web 会議)
- 27(木):推進費制度 戦略課題打合せ(Web 会議)  
\*推進費制度:環境研究総合推進費制度運営・検討業務  
CO2 対策事業:地域共創・セクター横断型カーボンニュー  
ラル技術開発・実証事業

AIRIES NEWS  
AIRIES NEWS

編集・発行

一般社団法人国際環境研究協会

(日本学術会議協力学術研究団体)

〒110-0005 東京都台東区上野 1-4-4

TEL:03-5812-2105

FAX:03-5812-2106

E-mail:airies@airies.or.jp

Homepage:https://www.airies.or.jp

